

2025 年 2 月 7 日 第 515 号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## 憲法共同センター「9の日」宣伝

### 軍拡反対！ 軍事費は暮らしにまわせ！ 平和のための対話を！

憲法共同センターは2月7日昼、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い、7団体15人が参加しました。新たに始まった「税金は暮らしの拡充に 戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、暮らしを守る政治への転換を求める請願署名」には、8人の方が協力してくれました。

全日本民医連の徳山通常駐理事は、「高額療養費の自己負担が引き上げられる。子育て世代の健康保険料負担軽減のためと言うが、死ぬ覚悟で治療をやめなければならないのかとの声があがっている。憲法25条の健康権が生きる社会にするため力をあわせよう」と呼びかけました。

日本共産党の山添拓参議院議員は、「国会では予算審議が行われているが、軍事費は拡大し、特定の企業を支援するための予算まである。暮らし真ん中の予算にする抜本的組み換えが必要だ。軍事費は暮らしにまわせ、平和のために対話を行えと訴えていこう」と呼びかけました。



自由法曹団の山口毅大弁護士は、今国会に提出される能動的サイバー防御法案について「通信の秘密を侵害し、国民の監視・監督をいっそう強めるとともに、集団的自衛権行使や敵国への攻撃にも及ぶもの。安保3文書で進められている戦争国家づくりに拍車をかける」と指摘しました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、トランプ大統領がガザをアメリカが長期的に所有し、経済開発を進めることを主張したことについて話し、「民族自決権を無視し、民族浄化を促しかねない。『パレスチナに平和を！緊急行動』では、ガザ所有発言撤回を求め2月16日に新宿デモを行うのでご参加を」と呼びかけました。

農民連の町田常高さんは、「3月に開かれる核兵器禁止条約締約国会議に政府はオブザーバー参加をすべき。アメリカの核の傘への依存をやめ、唯一の戦争被爆国にふさわしい外交をすすめてこそ、北東アジアの平和と安定に道を開く」と強調しました。

全労連の石川敏明副議長は、「アメリカの化学雑誌『ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト』が人類最後の日までの残り時間を示す『終末時計』の針を1秒進め89秒としたと発表。その要因は核兵器が使用されるリスクが高まり続けていることや気候変動の問題をあげている。石破首相は『米国との核共有』論を言い、猛暑対策のないまま大阪万博を開催しようとしている。時計の針を戻すため、参議院選で自公政権に審判を下し、国際社会と団結しよう」と呼びかけました。